

海外日本語教育実習の 10 年を振り返って

根津 真知子

1. はじめに

1999 年度の冬学期に開始された「海外日本語教育実習」（2007 年度までは語学科、そして 2008 年度からは言語教育デパートメントの 3 単位科目）は 2009 年 3 月に 10 回目の節目を迎えた。オーストラリアのヴィクトリア州教育省と提携して、中等教育機関（中学および高校）で 3 週間の日本語教育実習を実施するものである。この 10 年を振り返りながら報告するとともに今後の展望について述べてみたい。

2. 参加人数の推移

日本語教員養成プログラムを履修し、将来日本語教育に携わりたいと考えている学部学生に模擬実習ではなく実際に教壇に立つ実習の機会を持たせることを目的に、1998 年から海外日本語教育実習の可能性を模索し始めていたところ、オーストラリアのヴィクトリア州教育省のもとでの実習の可能性が出てきた。そこで、1999 年の 3 月に、3 週間の実験的試みとして日本語教員養成プログラム履修生たちに実習を呼びかけた結果、6 名が応募し、実施することが決定した。実施後、参加した学生たちそして現地の受け入れ校の日本語指導教員の双方からのフィードバックは教育実習が非常に有意義であったということであった。そこで、新たに「海外日本語教育実習」として 1999-2000 年度から正規の 3 単位の教育実習科目として設置されることになった。以下の表は各年の参加学生数を示したものである。なお、2006 年の 3 月はオーストラリアの学年暦上の調整が必要となる大きな行事が長期にわたってあり、オーストラリア側の事情により、実習は実施されなかった。

年	99	00	01	02	03	04	05		07	08	09	10	計
人数	6	12	4	10	7	8	5		6	4	7	7	76

参加学生数に関しては、年によって多少の増減があるが、平均約 7 名が毎年参加している。短期の留学もふくめ最近の日本人学生は留学しなくなっている傾向にあり、その要因の一つとして国内での就職活動を優先させていると教育界で言われているが、この海外日本語教育実習に関してもその影響が全くないとは言えないが、あまり影響していないように思われる。それよりもむしろ実習参加費が参加学生の自己負担であるため、実習実施時期のオーストラリアドルと日本円の為替レートにより、参加費が約 30 万円から 35 万円くらいとかなり変動し、それが参加人数の増減にかなり影響を与えたと考えられる。

3. 卒業生のオーストラリアでの日本語教師助手数

11 年間に参加した 76 名中、11 名は学部卒業後すぐにオーストラリアでの日本語教師助手とし

て少なくとも1年間、場合によっては2年間派遣校で務めている。また、日本語教員養成プログラム修了書を取得した学生の中で、選択科目の海外日本語教育実習を履修せずに、学部卒業後オーストラリアでの日本語教師助手になった本学卒業生は1996年開始以来、21名にのぼっている。

4. 新たな動向

上述のように、海外教育実習への参加には学生が参加費を自己負担してきており、それが学生たちにとってかなりの負担となっていたが、2009年に国際交流基金が海外日本語インターン・プログラム派遣事業を開始した。その事業内容は「日本国内の大学・大学院等の日本語教育機関（以下「連携大学等」という）で日本語教育を専攻する学生を海外の日本語教育機関にインターンとして派遣し、学生や一般層の日本語学習を支援すると同時に、派遣するインターンに海外日本語学習の現場を経験する機会を提供する」としており、まさにこの内容は本学の海外日本語教育実習科目の授業内容また目標に合致するものである。また本学は参加資格も全て満たしていることが分かった。更に、往復航空券、滞在費、海外旅行傷害保険料、実施に必要な経費、国内交通費等の経費全般を国際交流基金が負担するという内容であった。この派遣事業の初年度に、本学の2010年3月の海外教育実習が採用され、参加した7名の学生たちは金銭的な負担が全くなく海外実習科目を履修することができた。

学生たちには参加費用の自己負担がなくなることを説明した上で、参加を募ったが、上の2の表が示すように参加学生の人数が特に際立って増えたわけではない。おそらく、その理由として考えられるのは冬学期の海外日本語教育実習に参加（科目に履修登録が必要）するためには、以下のような日本語教員養成プログラムの必修科目である日本語教育関連科目を既習あるいは同学期履修であることが条件となっているため、その要件を満たす学生が限られているからであろう。理想的な履修順序として科目番号が100番台は1年生、200番台は2年生、300番台は3年生となっており、学生は低い番号から高い番号の科目へと進むよう指導されている。その理由は、例えば「言語教授法原論」(LED102)既習を前提として「言語教育のための日本語学」(LED252)の内容が組まれており、3年生が履修する「外国語としての日本語教授法 I,II」(LED356,357)は200番台までの4科目が既習という前提で授業が進められているからである。

このようなカリキュラムの中で、選択科目の海外日本語教育実習を履修するためには、「外国語としての日本語教授法 I」も「外国語としての日本語教授法 II」も履修済み、あるいは教授法 II と同学期履修が課されているため、必然的に海外日本語教育実習は日本語教師の道を真剣に考え、学んでいる学生たちに限定される。それが人数の増減があまり見られない要因ではないかと考えられる。

教授用言語学	LED101	秋学期
言語教授法原論	LED102	春学期
言語教育のための日本語学	LED252	春学期
日本語史 I	LED251	春学期
言語教育のための日本語文法 I	LED358	秋学期

外国語としての日本語教授法 I	LED356	秋学期
外国語としての日本語教授法 II	LED357	冬学期
海外日本語教育実習	LED353	冬学期（学期中は準備、実習実施は 3 月の 3 週間）

上に示す「教授用言語学」から「外国語としての日本語教授法 II」までの 7 科目は日本語教員養成プログラム修了に最低限必要な 45 単位の中で 21 単位（各科目 3 単位）の必修 7 科目にあたる。そして、これらの科目を履修した後、それらの知識を総合的に実践する場として海外日本語教育実習を選択科目として履修することもできるようにカリキュラムが組まれているのである。

国際交流基金による 2006 年海外日本語教育機関調査によれば、海外での日本語学習者は約 298 万人（うち 170 万人は初等・中等教育機関の学習者）、133 カ国・地域にのぼり、そのうち東アジアの学習者数は全体の約 6 割強、特に多い国は韓国 91 万、中国 68 万、オーストラリア 38 万となっている。また、韓国とオーストラリアはその大半が初等・中等教育機関の学習者である。オーストラリアでは、初等・中等教育機関の約 1600 校で 35 万人強の児童・生徒が約 2500 人の教師から日本語を学習している。専任の日本語教師あるいは他の教科と日本語を兼担しているこれら 2500 人（ほとんどが日本語非母語話者）の教師の資格要件は「外国語」教師としての免状(Diploma of Education)の取得であり、多くは学部で日本語を専攻したり、あるいは学習してはいるが、本学の日本語教員養成プログラムのような日本語を専門に教える教師を養成するコースやプログラムを履修している教師数は非常に少ない。このような事情の中で、毎年少しずつ増え続けている日本語学習者に対する日本語母語話者の日本語教師助手の必要性は今後も増すであろうと思われる。

海外での日本語学習者が最も多い韓国での日本語教育事情もオーストラリアとの共通点が見られ、91 万人にも及ぶ学習者の大半が初等・中等教育機関で学んでいる。やはり、日本語母語話者の教師が不足しているためか、今年度韓国のある高等学校から本学の海外日本語教育実習およびサービ斯拉ーニングの受け入れ校として提携したいという打診があった。さらに、同校から日本語教員養成プログラム修了の卒業生を日本語教師として受け入れたいとの申し出もあった。その可能性について検討するために、日本語教員養成プログラムの中の日本語教授法を履修している学生たちに韓国の高等学校での日本語教育に興味があるか尋ねてみた。27 名中 5 名が興味を示し、そのうち 1 名が秋休み中に個人的に学校訪問し、その際数クラスの日本語授業の助手として務め、その経験談を冬学期の日本語教授法の授業で報告した。その報告を聞いて、卒業後同校に日本語教師として就職したいという 4 年生も既に出てきている。

10 年前にオーストラリアのヴィクトリア州との提携に関わった一人として、筆者には韓国での日本語教育実習および卒業後の進路としての日本語教育の可能性が出てきているこの状況は 10 年前と非常に共通しているように思われ、オーストラリアだけでなく韓国の高等学校での海外日本語教育実習あるいはサービ斯拉ーニングも実現させる方向で動き始めようとしている。

5. おわりに

2006 年には海外での日本語学習者数約 300 万人に対して教師数は約 44000 人、2003 年調査と比べて 34%ほど増加してはいるものの、教師不足の状況はいまだ続いている。昨年度開始された国際交流基金の海外日本語インターンプログラム派遣事業が今後どのくらいの期間行われるかは未定であるが、是非とも長期的にこのプログラムが実施され、本学を含む多くの大学が積極的にこのプログラムを活用し、参加者の中から将来を嘱望されるような日本語教師が一人でも多く輩出されることを望む。

参考文献

根津真知子(2002)「新たな「日本語教師になるためのプログラム」の設置

『ICU 日本語教育研究センター紀要 11』

根津真知子(2003)「ICU における日本語教育実習」『ICU 日本語教育研究センター紀要 12』

国際交流基金 『海外の日本語教育の現状—日本語教育機関調査・2006 年—』2007 年